

2023年10月、厚生労働省は、外国人労働者は過去最多の204万8675人で、前年に比べて22万5950人増え、初の200万人超えになったと発表。対前年増加率は12.4%で、22年の5.5%から6.9ポイント上昇した。

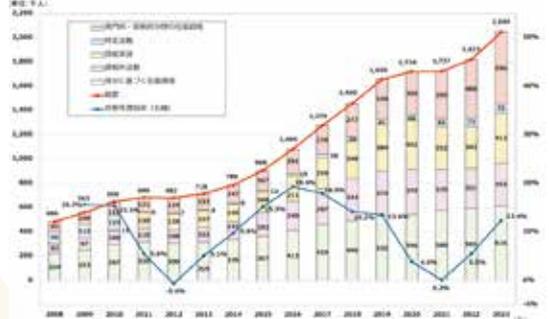
外国人労働者の在留資格別では、「特定技能」「高度専門職」などを含む「専門的・技術的分野」が対前年比24.2%増の59万5904人と最も多く、中でも「特定技能」は前年比75.2%増で13万8518人となり、1年間で5万9464人も増えた。次いでコロナ禍で減っていた「技能実習」が増加に転じて同20.2%増の41万2501人になっている(図1参照)。

国籍別にみると、ベトナムが最も多く51万8364人(全体の25.3%)、次いで中国(香港、マカオを含む)39万7918人(同19.4%)、フィリピン22万6846人(同11.1%)が続いた。

事実上の移民解禁!? 技能実習を廃止し「育成就労」制度を創設

円安に伴って日本で働く魅力は薄れるという見方もあったが、引き続き外国人労働者は右肩上がりが増えていく。主な要因は、ベトナムなどの送り出し国と日本の賃金格差が依然として大きいことだ。ただ、いつまでもこういう状況が続くとは限らない。そこで、24年4月、政府は国際貢献を目的とした技能実習制度を廃止し、外国人材の確保と育成を目指した「育成就労」制度の創設を決定。同年6月にこれらを柱とする改正入管法が国会で可決・成立した。27年開始予定の新制度の

【図1】在留資格別外国人労働者数の推移



出典：厚生労働省

日本で働く外国人は、
1年間で22万人超増加!!

外国人労働者

初の200万人超!

【参照】

- 外国人労働者、初の200万人超「特定技能」伸びけん引 (日本経済新聞 2024/1/26) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA261Y40W4A120C2000000/>
- 育成就労制度とは?厚生労働省資料を解説! (センターポイント協同組合 2024/5/16) https://note.com/glad_impala2127/n/n542c19c51220
- 外国人材「育成就労」新設、技能実習を改革 閣議決定 (日本経済新聞 2024/3/15) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA122940S4A310C2000000/>
- 外国人実習生の「搾取」、厚労省が派遣機関に初の実態調査へ (読売新聞オンライン 2023/01/01) <https://www.yomiuri.co.jp/national/20221231-OYT1T50220/2/>

【図2】「育成就労制度」のポイント

目的	人材育成・確保
期間	3年間で特定技能の水準に育成
受入分野	特定技能とそろえる。現在12分野 ^{*5} だが、4分野 ^{*6} を追加予定。
転職	1年以上勤務後、一定の技能や日本語力を条件に認める
監理団体	外部監査人の設置を義務付け、受け入れ企業からの独立性を担保

今回の外国人労働政策の抜本的な改革を通じて、日本で働く外国人やその家族は増加していくことが予想される。そのため海外にルーツを持つ子どもへの学習支援など、多文化共生に向けた受け皿の整備は急務となるだろう。

下で、外国人労働者の受け入れをさらに強化することとなった(図2参照)。

新制度では、技能実習制度が抱えている課題の解消にも取り組んでいる。この中で最も注目されるのが転職要件の緩和だ。転職不可だった技能実習生は、低賃金で長時間労働を強いられることが多く、年間1万人近くが失踪するという事態になっている。そのため、新制度では1年以上勤務し一定のスキルや日本語力があれば同業種内の転職を認めることとした。同時に転職の際には民間の仲介業者を排除し、非営利の監理団体やハローワークが支援することとなった。

また、技能実習生は、現地の送り出し機関に事前教育費なども含んだ斡旋手数料を平均約54万円支払い、半数超が借金を抱えていることも問題となっていた。このように斡旋手数料が高額になるのは、現地のブローカーや日本の監理団体に渡していたリベートを送り出し機関が上乗せしていたことが大きいといわれる。そこで、こうしたグレーな派遣プロセスの透明化に取り組み、適正な斡旋手数料の負担ルールが設けられる見込みだ。

※1 出入国在留管理庁調べ
 ※2 技能実習生の募集、採用までの手続きや受け入れ企業のサポートなどを担う非営利団体。全国に3000以上ある。
 ※3、4 出入国在留管理庁調べ
 ※5 介護、外食業、宿泊、飲食サービス業、自動車整備、航空、農業、ビルクリーニング、工業製品製造業、建設造船・船用工業、漁業
 ※6 自動車運送、鉄道、林業、木材産業